

令和七年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき

躍動かごしま



第154回
令和6年度
下半期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

令和7年7月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第154回の財政事情をお届けします。

今回は、令和7年度の当初予算及び令和6年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和7年7月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

目

次

第1	令和7年度予算の編成方針	1
第2	令和7年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予 算 規 模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特 別 会 計	14
5	令和7年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	令和6年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一 般 会 計	126
2	特 別 会 計	129
3	予算の執行状況	130
第4	県税の状況	132
第5	県債と一時借入金の状況	134
第6	県有財産の状況	137

第1 令和7年度予算の編成方針

本県においては、令和7年度当初予算の編成に当たり、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性を踏まえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組みました。

これらの取組の結果、令和7年度においても、財政調整に活用可能な基金の取崩を行うことなく財源不足のない予算編成を実現するとともに、同基金残高についても250億円を維持、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高については1.1兆円程度で管理するという同指針に示した今後の財政運営の拠り所となる3つの指標を達成しました。

しかしながら、一層の高齢化の進行などにより扶助費が増加傾向にあることや、今後、改修や更新を要する県有施設等の増加が見込まれることなどを踏まえると、本県の財政状況は、引き続き、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

コロナ禍を経て、少子化が更に進行し、人手不足も顕在化するなど、人口減少社会の中で地域の活力維持が大きな課題となっています。

このため、「誰もが安心して、活躍できる鹿児島」を目指し、引き続き「稼ぐ力」の向上やそれらの産業を支える人材の確保・育成、子ども・子育て支援施策の充実・強化など、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策を推進します。

令和7年度は、現下の原油価格・物価高騰への対応を講じつつ、世界的なコロナ禍からの経済回復を踏まえ、「鹿児島の『宝』を世界へ」届けるため、更なる農林水産物の輸出拡大やインバウンドの促進などに特に力を入れて取り組みます。

また、近年加速化する少子化や能登半島地震を踏まえ、「確かな安心、鹿児島」を目指して、子ども・子育て支援施策や能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化に取り組みます。

1 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
	当初(A)	当初(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	852,734	840,510	101.5
特別会計(企業会計を除く)	410,956	395,346	103.9

2 投資的経費

(単位：百万円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	参 考		
	当初(A)	当初(B)	(A)/(B)	令和6年度 12月補正+3月補正	令和5年度 12月補正+3月補正	比 較 (C)/(D)
普通建設事業費等	155,426	153,777	101.1	+	+	
公 共 事 業	95,979	95,964	100.0	令和7年度 当初予算(C)	令和6年度 当初予算(C)	
県単公共事業	17,308	17,306	100.0	126,246	124,631	101.3
公共+県単公共	113,287	113,270	100.0	17,308	17,306	100.0
				143,554	141,937	101.1

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

第2 令和7年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

令和7年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,527億34万円、特別会計において4,109億56百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において122億24百万円、1.5パーセントの増、特別会計においては156億10百万円、3.9パーセントの増となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

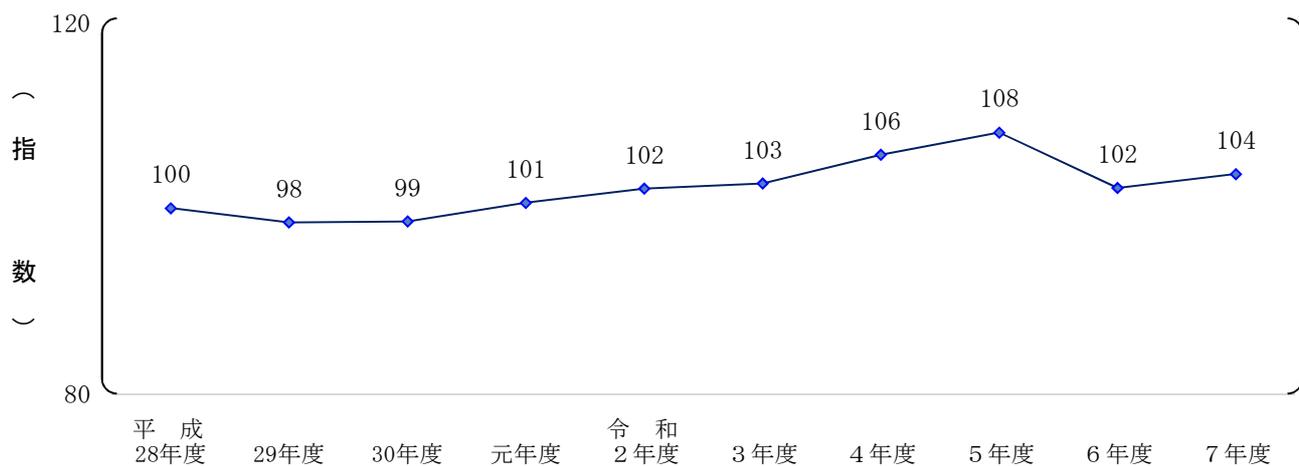
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

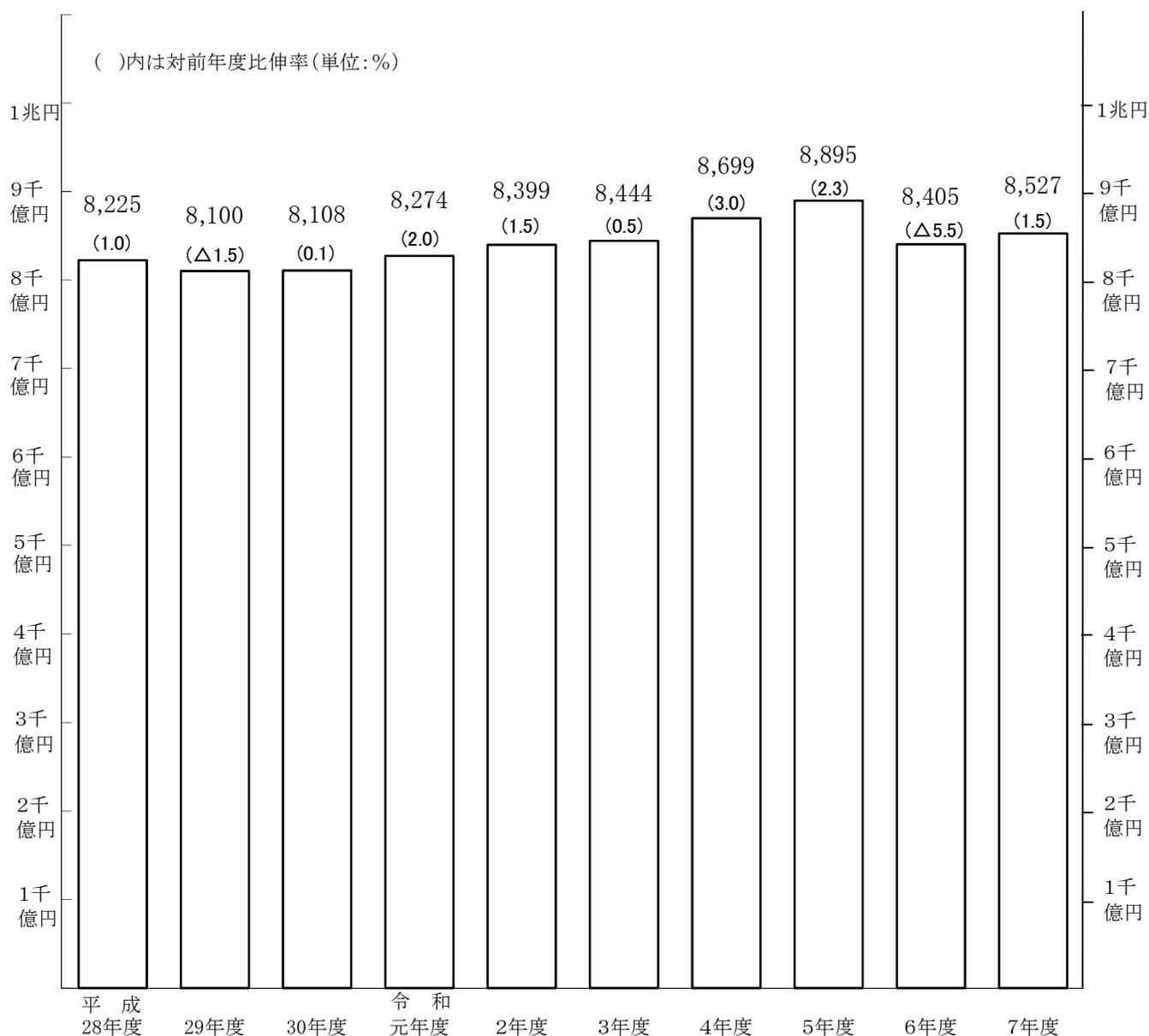
区 分	令和7年度	令和6年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	852,734	840,510	907,799	12,224	△ 55,065
特 別 会 計	410,956	395,346	403,828	15,610	7,129
林業・木材産業改善資金貸付事業	92	152	152	△ 60	△ 60
公共土木用地取得先行事業等	43	48	45	△ 6	△ 3
港 湾 整 備 事 業	6,986	8,010	8,055	△ 1,025	△ 1,070
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	127	235	236	△ 109	△ 109
中小企業支援資金貸付事業	49	55	64	△ 5	△ 14
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	222,515	200,534	202,576	21,980	19,939
就農支援資金貸付事業	25	49	40	△ 24	△ 15
国民健康保険事業	180,916	186,058	192,456	△ 5,142	△ 11,539

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額と内訳の額の計及び「比較増減」の額とその内訳の額の差は必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



※ 平成28年度を100とした場合の指数である。



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の33.3パーセント、次いで県税の19.7パーセント、国庫支出金の17.9パーセント、地方消費税清算金の9.6パーセントの順となっています。

また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が36.8パーセント、依存財源が63.2パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

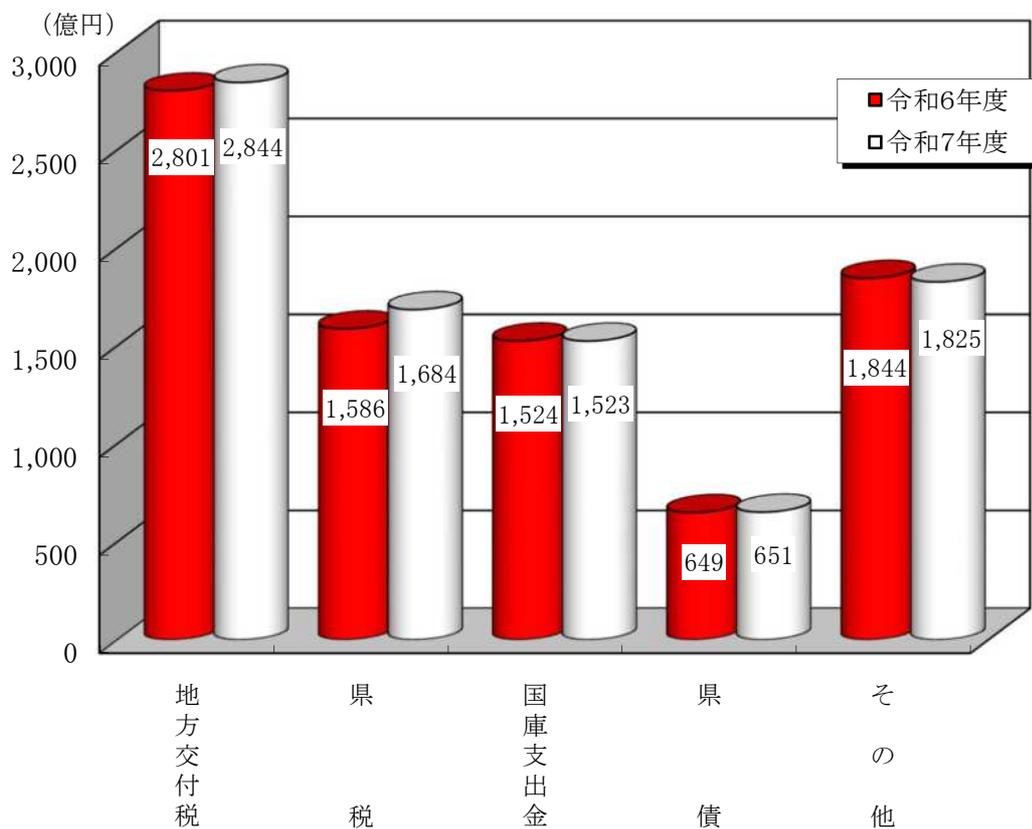
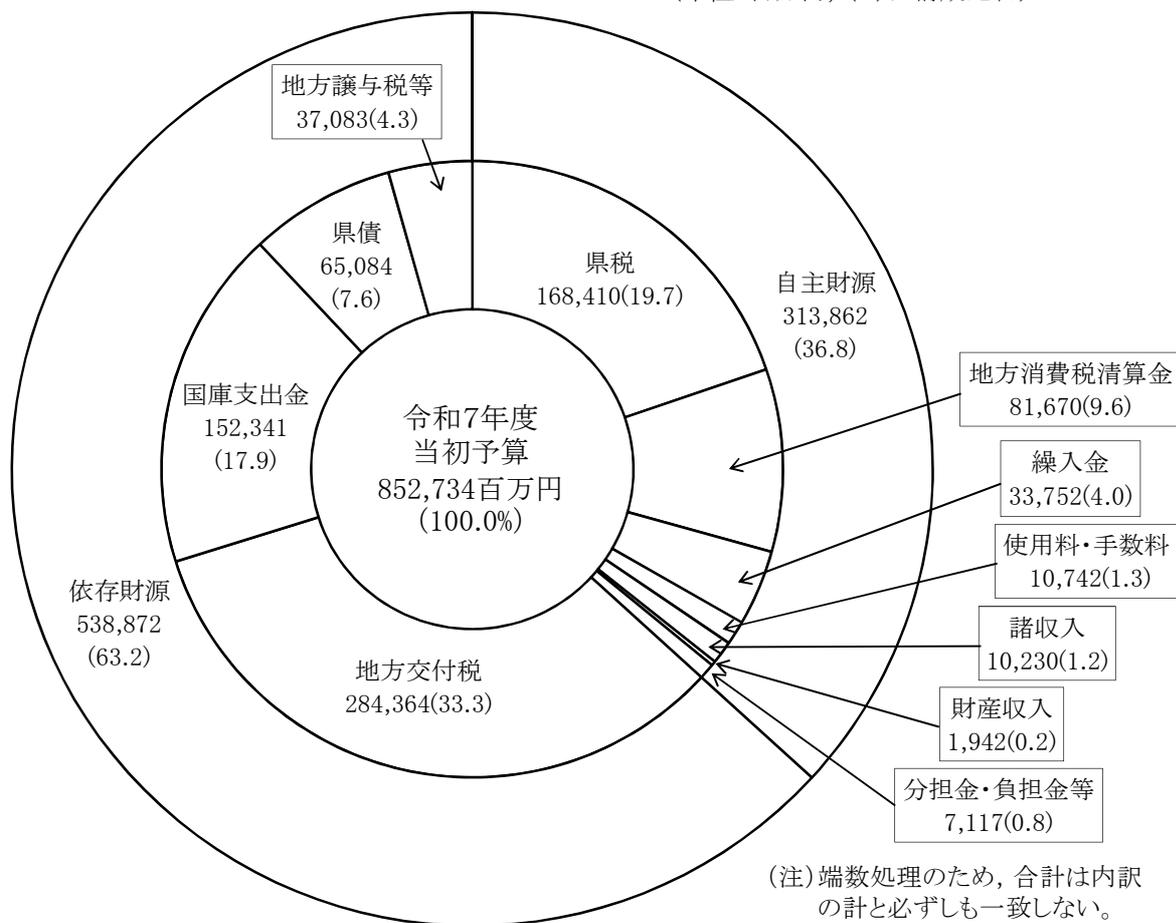
(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	168,409,836	19.7	158,636,756	18.9	9,773,080	106.2
地 方 消 費 税 清 算 金	81,669,954	9.6	78,136,592	9.3	3,533,362	104.5
地 方 譲 与 税	35,700,000	4.2	32,577,000	3.9	3,123,000	109.6
地 方 特 例 交 付 金	966,000	0.1	4,057,000	0.5	△ 3,091,000	23.8
地 方 交 付 税	284,364,000	33.3	280,108,000	33.3	4,256,000	101.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	417,000	0.0	437,000	0.1	△ 20,000	95.4
分 担 金 及 び 負 担 金	5,097,584	0.6	5,072,141	0.6	25,443	100.5
使 用 料 及 び 手 数 料	10,741,796	1.3	10,724,509	1.3	17,287	100.2
国 庫 支 出 金	152,341,162	17.9	152,418,760	18.1	△ 77,598	99.9
財 産 収 入	1,942,280	0.2	5,677,678	0.7	△ 3,735,398	34.2
寄 附 金	19,110	0.0	17,607	0.0	1,503	108.5
繰 入 金	33,751,862	4.0	35,280,187	4.2	△ 1,528,325	95.7
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	100.0
諸 収 入	10,229,916	1.2	10,444,070	1.2	△ 214,154	97.9
県 債	65,083,500	7.6	64,922,700	7.7	160,800	100.2
合 計	852,734,000	100.0	840,510,000	100.0	12,224,000	101.5

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

第2図 令和7年度一般会計歳入予算の状況

(単位:百万円, ()は構成比%)



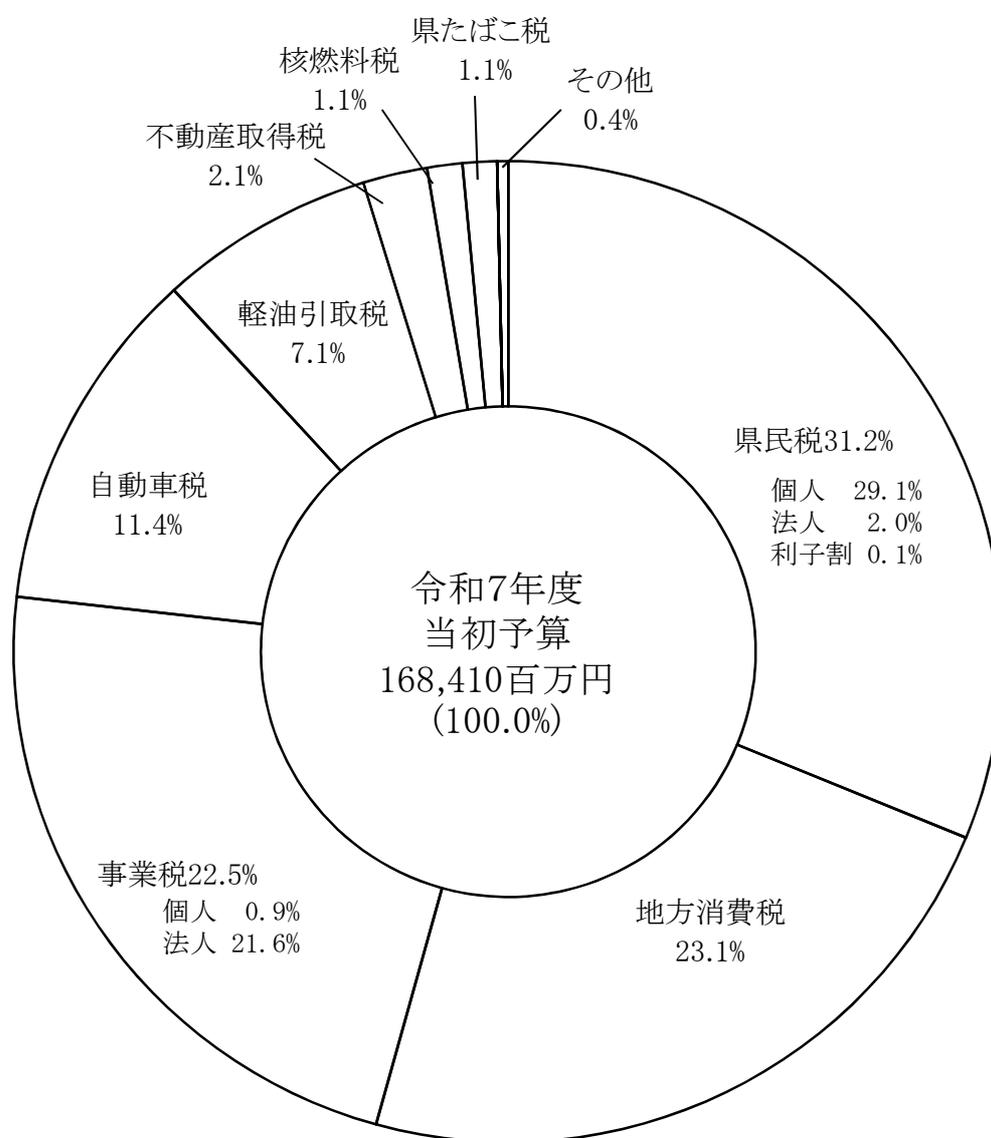
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

令和7年度の計上額は1,684億10百万円で、前年度と比較し、97億73百万円、6.2パーセントの増となっています。これは、令和6年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や地方財政計画における税収見込み等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の29.1パーセントを占め、次いで地方消費税が23.1パーセント、法人事業税が21.6パーセント、自動車税が11.4パーセント、軽油引取税が7.1パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



(注) 単位未満を四捨五入しているため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない。

第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個 人 県 民 税	49,027,410	29.1	43,433,955	27.4	5,593,455	112.9
法 人 県 民 税	3,374,187	2.0	3,297,288	2.1	76,899	102.3
県 民 税 利 子 割	122,738	0.1	75,347	0.0	47,391	162.9
個 人 事 業 税	1,515,287	0.9	1,493,812	0.9	21,475	101.4
法 人 事 業 税	36,347,129	21.6	33,171,599	20.9	3,175,530	109.6
地 方 消 費 税	38,939,276	23.1	37,668,154	23.7	1,271,122	103.4
不 動 産 取 得 税	3,548,219	2.1	3,768,767	2.4	△ 220,548	94.1
県 た ば こ 税	1,882,260	1.1	1,897,297	1.2	△ 15,037	99.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	389,903	0.2	403,026	0.3	△ 13,123	96.7
軽 油 引 取 税	11,924,059	7.1	11,700,001	7.4	224,058	101.9
自 動 車 税	19,190,283	11.4	18,997,501	12.0	192,782	101.0
鉦 区 税	16,443	0.0	11,531	0.0	4,912	142.6
狩 猟 税	21,318	0.0	22,108	0.0	△ 790	96.4
核 燃 料 税	1,932,383	1.1	2,512,727	1.6	△ 580,344	76.9
産 業 廃 棄 物 税	178,941	0.1	183,643	0.1	△ 4,702	97.4
合 計	168,409,836	100.0	158,636,756	100.0	9,773,080	106.2

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税等の全部又は一部及び森林環境税の収入額に相当する額が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は357億円で、前年度に比較し31億23百万円、9.6パーセントの増となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の19.5パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,843億64百万円で、前年度に比較して42億56百万円、1.5パーセントの増となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,523億41百万円で、前年度に比較して78百万円、0.1パーセントの減となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が809億36百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が671億33百万円、統計調査事務等の国庫委託金が42億72百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、650億84百万円で、前年度に比較して1億61百万円、0.2パーセントの増となっています。これは、災害復旧事業費が前年度に比較して9億51百万円の増になったこと等によるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金816億70百万円（前年度比4.5%増）、安心・安全ふるさと創生基金、地域医療介護総合確保基金等からの繰入金337億52百万円（前年度比4.3%減）、貸付金の元利収入等の諸収入102億30百万円（前年度比2.1%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料107億42百万円（前年度比0.2%増）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金50億98百万円（前年度比0.5%増）等を計上しています。

第4表 令和7年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
地域振興推進事業費	157,000	砂防事業費	3,707,000
総務施設整備事業費	1,158,000	海岸事業費	411,000
並行在来線対策事業費	113,000	港湾事業費	3,903,000
市町村振興資金貸付金	140,000	空港事業費	936,000
民生施設整備事業費	501,000	道路事業費	23,321,000
衛生施設整備事業費	352,000	都市計画事業費	699,000
商工施設整備事業費	16,000	県営住宅建設事業費	914,000
観光施設整備事業費	922,000	警察施設整備事業費	2,141,000
農業施設整備事業費	111,000	教育施設整備事業費	4,047,000
畜産事業費	899,000	災害復旧事業費	3,946,000
農地事業費	5,034,000	公共施設等除却事業費	486,000
林業施設整備事業費	39,000	デジタル活用推進事業費	228,000
林道事業費	1,013,000		
治山事業費	1,991,000		
造林事業費	48,500		
水産施設整備事業費	814,000		
漁港事業費	1,712,000		
河川事業費	5,324,000	合 計	65,083,500

3 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の目的別構成は、第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の23.1パーセント、次いで民生費の14.7パーセント、公債費の12.4パーセント、土木費の10.0パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

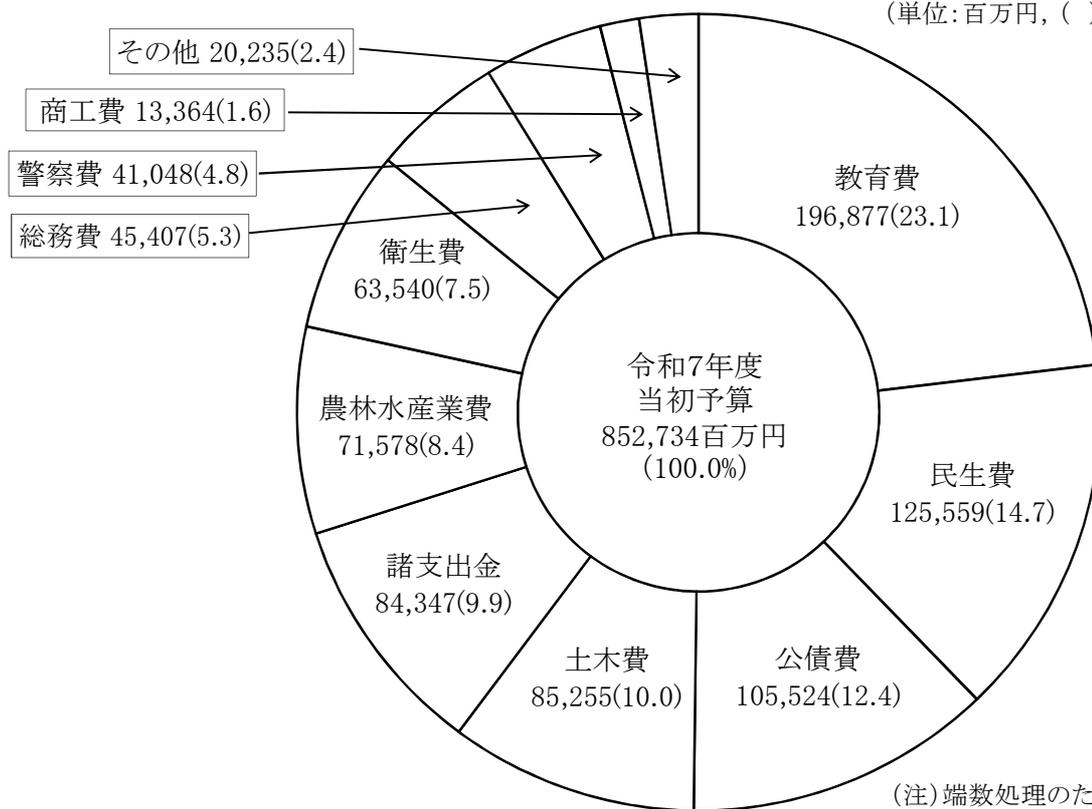
(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,492,542	0.2	1,378,132	0.2	114,410	108.3
2 総 務 費	45,407,009	5.3	44,414,420	5.3	992,589	102.2
3 民 生 費	125,558,603	14.7	121,931,033	14.5	3,627,570	103.0
4 衛 生 費	63,539,705	7.5	65,000,606	7.7	△ 1,460,901	97.8
5 労 働 費	2,386,303	0.3	2,189,099	0.3	197,204	109.0
6 農 林 水 産 業 費	71,578,337	8.4	73,393,274	8.7	△ 1,814,937	97.5
7 商 工 費	13,363,540	1.6	13,827,511	1.6	△ 463,971	96.6
8 土 木 費	85,254,863	10.0	84,579,284	10.1	675,579	100.8
9 警 察 費	41,048,414	4.8	38,184,501	4.5	2,863,913	107.5
10 教 育 費	196,877,458	23.1	193,930,107	23.1	2,947,351	101.5
11 災 害 復 旧 費	16,155,919	1.9	12,727,559	1.5	3,428,360	126.9
12 公 債 費	105,523,910	12.4	107,984,859	12.8	△ 2,460,949	97.7
13 諸 支 出 金	84,347,397	9.9	80,769,615	9.6	3,577,782	104.4
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	852,734,000	100.0	840,510,000	100.0	12,224,000	101.5

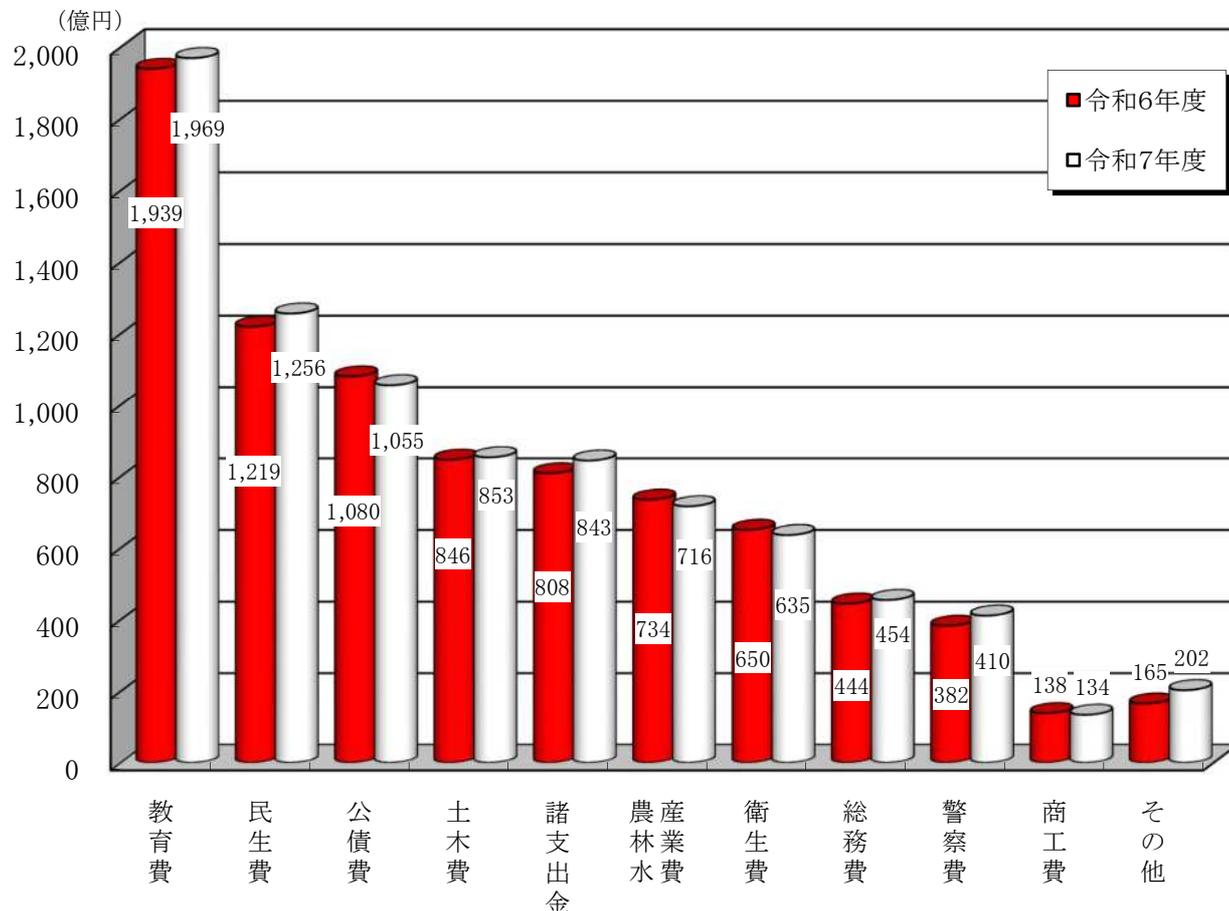
(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

第4図 令和7年度一般会計歳出予算目的別経費の状況

(単位:百万円, ()は構成比%)



(注) 端数処理のため、合計は内訳の計と必ずしも一致しない。



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,355億41百万円(27.6%)で、前年度に比較して20億75百万円、0.9パーセントの減となっています。

人件費に次いで構成比の大きい補助費等は1,639億94百万円(19.2%)で、前年度に比較して92億91百万円、6.0パーセントの増となっています。

また、公債費については、1,051億47百万円(12.3%)で、前年度に比較して24億48百万円、2.3パーセントの減となっています。

第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

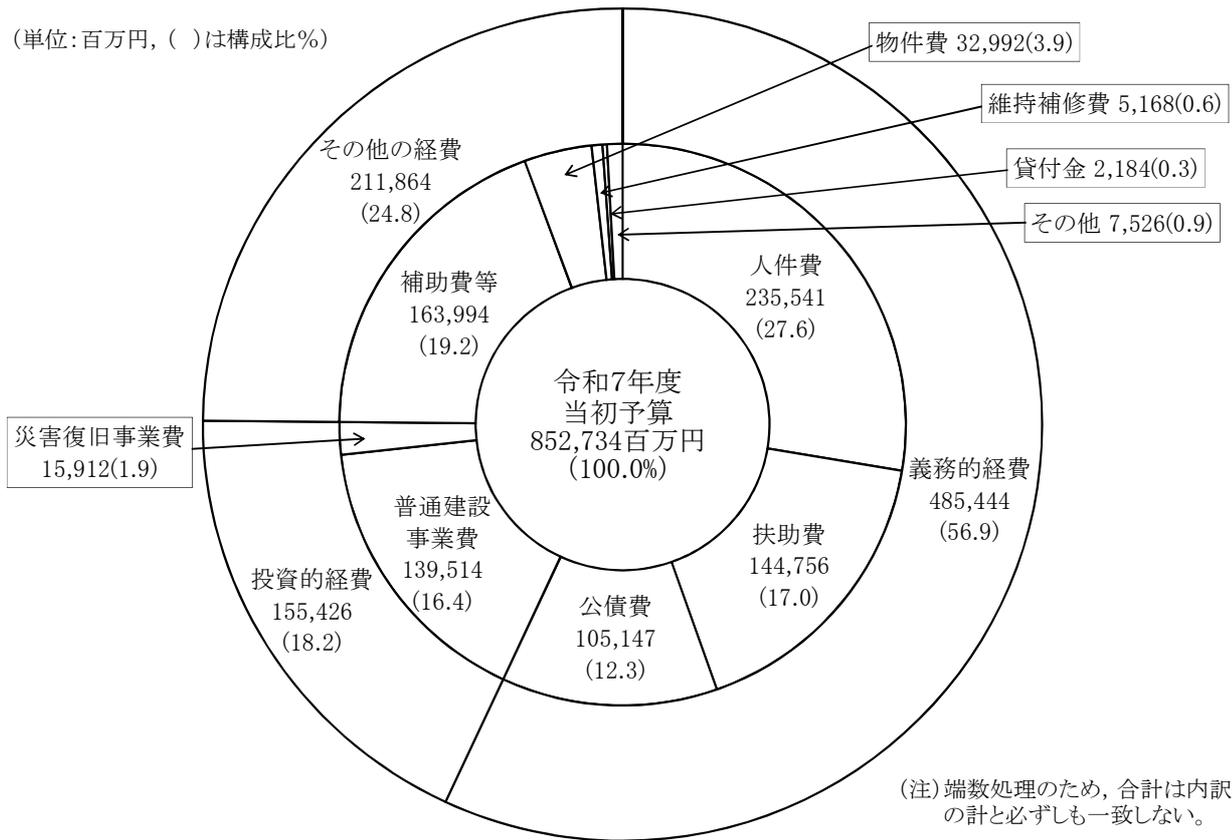
第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	235,541,127	27.6	237,616,404	28.3	△ 2,075,277	99.1
物 件 費	32,991,877	3.9	30,083,586	3.6	2,908,291	109.7
維 持 補 修 費	5,168,263	0.6	4,893,745	0.6	274,518	105.6
扶 助 費	144,756,130	17.0	142,157,499	16.9	2,598,631	101.8
補 助 費 等	163,993,918	19.2	154,702,703	18.4	9,291,215	106.0
普 通 建 設 事 業 費	139,513,646	16.4	141,319,817	16.8	△ 1,806,171	98.7
災 害 復 旧 事 業 費	15,911,936	1.9	12,457,165	1.5	3,454,771	127.7
公 債 費	105,146,939	12.3	107,595,183	12.8	△ 2,448,244	97.7
積 立 金	6,426,669	0.8	5,883,206	0.7	543,463	109.2
出 資 金	0	0.0	1,130	0.0	△ 1,130	皆減
貸 付 金	2,184,073	0.3	2,503,946	0.3	△ 319,873	87.2
繰 出 金	899,422	0.1	1,095,616	0.1	△ 196,194	82.1
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	852,734,000	100.0	840,510,000	100.0	12,224,000	101.5

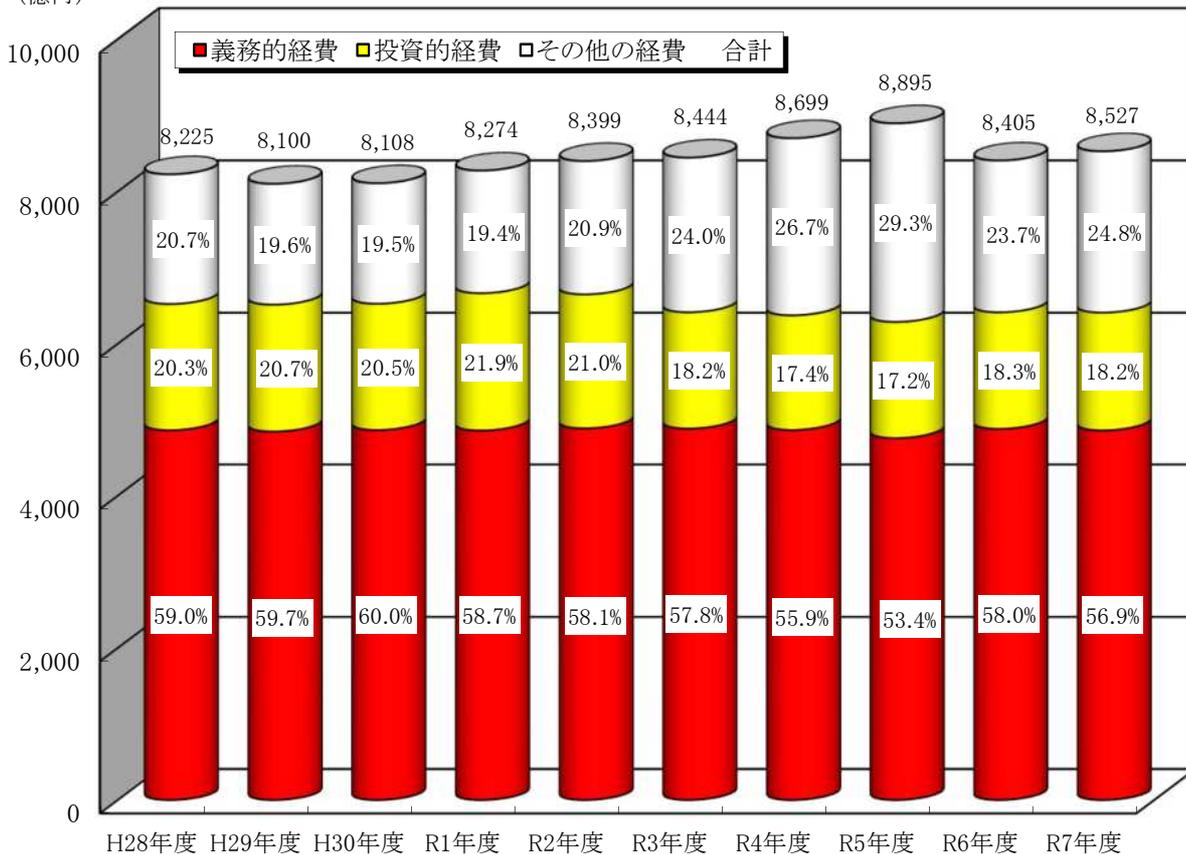
第5図 令和7年度一般会計歳出予算性質別経費の状況

(単位:百万円, ()は構成比%)



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移

(億円)



4 特別会計

特別会計の当初予算は、第7表のとおりで、前年度に比較して156億10百万円、3.9パーセントの増と
なっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	91,967	151,900	△ 59,933	60.5
公共土木用地取得先行事業等	42,541	48,276	△ 5,735	88.1
港 湾 整 備 事 業	6,985,556	8,010,182	△ 1,024,626	87.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	126,813	235,493	△ 108,680	53.9
中小企業支援資金貸付事業	49,305	54,650	△ 5,345	90.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,331	204,293	38	100.0
公 債 管 理	222,514,709	200,534,267	21,980,442	111.0
就農支援資金貸付事業	24,814	48,791	△ 23,977	50.9
国民健康保険事業	180,916,435	186,058,146	△ 5,141,711	97.2
合 計	410,956,471	395,345,998	15,610,473	103.9

5 令和7年度当初予算における主要施策の概要

第一 『稼ぐ力』の向上

農林水産業をはじめ、本県の主要な産業においては、付加価値の向上が課題であると考えています。

鹿児島県の基幹産業である農林水産業や観光関連産業、技術力の高い製造業等の「稼ぐ力」の向上に取り組み、経済を持続的に発展させることで、県民所得の向上を図りたいと考えています。

農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すためには、販売量の増加や販売単価の向上、生産コストの低減、農林水産業を支える担い手の確保・育成に取り組む必要があります。

販売量の増加に向けては、生産施設等の整備による生産基盤の強化や輸出推進体制の構築による輸出拡大などに取り組めます。

販売単価の向上に向けては、本県農林水産物の認知度を高め、ブランド力の向上を図るための首都圏や海外でのPRなどに取り組めます。

生産コストの低減に向けては、作業の効率化・省力化を図るためのスマート機器の導入によるスマート農林水産業などに取り組めます。

農業の振興については、生産基盤の強化に関して、集出荷施設等の共同利用施設の老朽化が進んでいることから、国の補正予算を活用し、新たに、共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

農林水産物の輸出促進については、「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」における令和7年度の輸出目標額約500億円の実現に向けて、引き続き生産体制や販売力の強化に戦略的に取り組めます。

具体的には、官民一体となった輸出推進体制「GFP鹿児島」のもと、輸出先国の規制・ロット等に対応した大規模輸出産地の構築、海外フェアの開催や商談会への出展など海外へのPR・販売促進活動、新たな輸出先国の規制への対応に向けた実証等に取り組めます。

品目別では、海外での健康志向や日本食への関心の高まりなどから、近年需要が伸びている「かごしま茶」に特に力を入れることとし、輸出向けの新品種「せいめい」の産地化に向けた研修会や海外営業・PR活動支援等を実施します。また、輸出量が増加しているEUでの販路拡大に向け、現地パートナー人材の確保・活用に向けて取り組めます。

お茶については、国が令和7年2月に公表した令和6年産荒茶生産量において、本県が全国1位となりました。県としては、引き続き、抹茶・紅茶など多様なニーズに対応した生産・加工技術の支援、てん茶・抹茶加工施設の整備促進など、生産振興に取り組むとともに、「かごしま茶」の国内外での販路開拓への取組を支援します。

県産農畜産物のブランド力向上に向けては、本県のオリジナル品種や高品質で希少性のある果物などを本県産品のブランド力向上のシンボリックな産品として、高所得者層を対象としたプロモーションを行うこととしています。令和7年度は、市場動向や消費者の嗜好、産

品のストーリー性などを踏まえ、製品の選定を行うとともに、産地づくり、ブランド化・PRの方針を取りまとめます。併せて、市場動向の調査やテスト販売などのマーケティング調査を行います。

県産和牛については、鹿児島県が日本一の和牛の産地であることを全国的に浸透させ、「和牛といえば、鹿児島県産。」のイメージの定着を図るため、「和牛日本一鹿児島」をキャッチコピーとした統一ロゴマークを令和6年度に作成しました。あわせて、観光客をはじめ県民の皆様に広くアピールするため、県産和牛を提供する飲食店等を「和牛日本一鹿児島応援店」として登録する取組を行っており、引き続き登録を推進します。

令和7年度は、県産和牛のブランド価値の向上に向けて、首都圏の高所得者層をターゲットとした高級スーパー・レストラン等での更なるPRに取り組みます。また、令和7年10月に、鹿児島黒牛を推奨銘柄牛として開催される第44回東京食肉市場まつりに、本県として初めて協賛し、首都圏の食肉事業者に対して、県産和牛の強みである品質と供給力をPRします。

海外向けについては、近年輸出量が伸びている台湾をはじめ米国、EUなどの重点国において、食品展示会・商談会へ出展するとともに、ロース・ヒレ以外の多様な部位の販路拡大に向けた専門家派遣による調理・カット技術の指導を行うなど、更なる輸出拡大に取り組みます。

スマート農業の推進については、畑地かんがいやほ場の整備が進んでいる曾於地域をモデル地区として、これまで露地野菜を対象に実証事業を行ってきており、主な栽培工程におけるスマート農機の成果を確認できました。令和7年度は、この成果を活用し、県下主要産地の基幹作物等の特性に応じた実証を行い、スマート農業の普及・拡大を図ります。

農業の担い手の確保・育成に向けては、令和7年10月に、本県で開催される「第27回全国農業担い手サミット in かがしま」について、相互研鑽と交流を通じて、農業者自らの経営改善や地域農業・農村の発展につながる大会となるよう、担い手組織や農業団体等と一体となって開催に向けた準備を進めます。

県としては、実行委員会を中心に、県内外の農業者や関係者に対する広報活動を行い、大会開催に向けた更なる機運の醸成を図ります。

林業の振興については、原木の安定供給体制の構築に向けて、引き続き、デジタル技術を活用した路網の計画・設計などの普及・定着に取り組みます。また、令和7年度は、ICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修を行います。

県産材の利用拡大については、令和6年12月に志布志市の製材工場が本県2例目となる機械等級区分構造用製材のJAS認証を取得しました。

今後とも、認証取得を積極的に進めるとともに、品質や性能の確かな「かがしまJAS材」の生産体制の整備や県内外への販路拡大などに取り組みます。

林業の担い手確保・育成に向けては、新規就業希望者向けの1年間の長期研修を行う「かがしま林業大学校」を令和7年4月に開校しました。林業大学校においては、林業関係団体

や鹿児島大学等と連携し、森林・林業に関する幅広い知識、林業機械操作などの木材生産技術に加え、13種類の資格取得や、実践力を高める就業体験などの研修を実施し、林業の基礎から最先端に至る幅広い知識と技術を兼ね備えた安全意識の高い即戦力となる人材を継続して育成します。

水産業の振興については、生産量日本一を誇り、本県水産物輸出額の約8割を占める養殖ブリに関して、現在、養殖業者からのニーズが高い早期人工種苗の生産施設の整備に取り組んでいます。また、生産原価の低減、養殖経営の安定化に向けて、高成長で生残率が高い優良種苗の生産技術の開発を計画的に進めます。

海外での日本食ブームを受けて需要が増加し、重要な輸出品となっている鰹節については、EUでは独自基準の厳しい輸入規制が設けられており、現状では輸出できない状況となっています。このため、水産技術開発センターにおいて、この規制をクリアする製造技術の研究を進め、その技術が開発できたことから、今後のEUへの輸出を見据え、令和7年度に実用化に向けた県内の鰹節工場での実証を行います。

本県水産物の新たな販路として、多くの乗客が乗船し、質の高い食事が提供されるクルーズ船は有望な市場であると考えられます。クルーズ船の短期かつ大ロットの発注に対応するため、県内の漁協や加工業者、流通事業者等の連携による供給体制の構築に向けた実証事業に取り組みます。

水産業の担い手の確保・育成に向けては、「かごしま漁業学校」における各種研修の実施や、新規就業者が地域に定着するためのフォローアップを行う「新米漁業者みまもり隊」の運営・活動への支援などに取り組みます。

赤潮対策については、令和6年度、八代海で1億円を超える被害が発生したことから、被害の軽減を図るため、赤潮の早期感知と迅速な情報共有のためのモニタリング体制の構築を図るとともに、養殖係留施設や足し網等の整備に取り組めます。

新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ旅行需要は、経済社会活動が活発化する中で徐々に回復しつつあります。

コロナ禍後の経済回復を軌道に乗せ、観光の「稼ぐ力」の向上を図るため、令和6年度に策定した観光振興基本方針に基づき、国内外への戦略的な誘客を展開することにより、本県を訪れる観光客を増やすとともに、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、観光消費額の増加を図ります。

具体的には、データ等に基づいてターゲットを設定し、インターネットやSNS等を活用して、豊かな自然や多彩な食、個性ある歴史・文化など、本県が有する多彩な「宝物」の魅力を効果的に届けるため、デジタルプロモーションの取組を展開します。

国内誘客においては、人口が多いなど観光客の更なる伸びが期待できる関東又は関西在住の、60代以上又は20代から30代をターゲットに設定した上で、それぞれの世代で視聴機会の多いSNS等において、各ターゲットの興味・関心に対応したコンテンツの短編動画を広告として配信し、旅行予約サイトや県観光サイトに案内されるようにすることで、誘客に

つなげる取組を行います。

令和7年4月から10月にかけて開催される大阪・関西万博は、国内外から多くの来場が見込まれ、本県の魅力を広く発信する好機であることから、令和7年9月に万博会場の催事施設において、九州7県で合同出展し、本県の世界遺産、食文化、伝統的工芸品等の魅力を発信することとしています。

海外誘客については、令和4年10月の国の水際措置の緩和以降、我が国を訪問する外国人観光客は大幅に増加している一方、本県の外国人宿泊者数は、コロナ禍前の水準には戻っていない状況です。

鹿児島空港国際線については、コロナ禍前に就航していた4路線が全て再開されましたが、便数は6割程度にとどまっていることから、空港受入体制の確保に取り組みつつ、今後の復便や新規就航等を見据え、直行便4市場対策に取り組むとともに、中長期的な視点で、今後の有望な市場である東南アジアや欧米豪の戦略的市場対策に取り組めます。

プロモーションの手法については、国内と同様、SNS等を活用したデジタルプロモーションを展開することとし、国毎に、使用率の高いSNSやターゲットとする年代等を設定した上で、各ターゲットが好むコンテンツを盛り込んだ短編動画を発信するとともに、各市場において利用の多い旅行予約サイトや県観光サイトに案内されるようにし、誘客を促進します。

クルーズ船については、寄港回数は順調な推移となっておりますが、寄港地観光は鹿児島市内が中心であり、経済効果を県内各地に波及させることが課題となっております。このため、前・後泊が期待できる鹿児島発着クルーズへの支援を行うとともに、地域の観光地等のツアーの実施に協力的な船や規模の小さい港にも寄港可能な小型船などの誘致を重点的に行います。また、船舶を活用した大隅方面への寄港地観光や新幹線を活用した北薩方面への寄港地観光など、経済効果の広域化が期待される新たなクルーズ船客向けのツアー催行に取り組む事業者に対し支援を行います。

観光の「稼ぐ力」の向上のためには、多様化する旅行ニーズに対応しながら、地域資源の活用により消費単価を上げる観光地づくりが必要です。

その中核的な役割を担う地域のDMO等の体制強化を図るため、観光マーケティングに必要な人流データを用いた分析手法等に関する研修会や、専門家派遣等による伴走支援などを実施します。

企業の「稼ぐ力」の向上に向けては、生産性と付加価値の向上、産業の集積による産業競争力の強化に取り組むとともに、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開などに取り組めます。

企業の生産性向上に向けては、現下の物価高騰や人手不足の状況を踏まえ、中小企業におけるDX化、製造業・サービス業におけるAI、IoT等の導入による自動化・省力化の取組に対し、引き続き大規模かつ集中的な支援を実施します。

企業立地の推進については、市町村等と緊密に連携を図りながら、企業誘致に引き続き積極的に取り組むとともに、中長期的には、新たな産業用地の確保に向けた取組を進めます。

令和6年度に実施した適地調査等の結果を踏まえ、令和7年度、適地となる可能性の高いエリアについて、ボーリング調査等を実施し、開発候補地の選定を進めます。

半導体関連産業は、多種多様な原材料や製造装置が必要であり、関連投資の増加やそれに伴う雇用増、賃金上昇など、地域経済への波及効果が極めて高い産業分野です。

今後、域外から本県への半導体関連の投資の呼び込みや地場の半導体関連企業の投資の活性化を図るため、産学官が連携しながら、半導体関連産業の人材確保・育成や半導体関連のサプライチェーンへの県内企業の参入促進などに取り組みます。

スタートアップの創出・育成に向けては、各段階に応じた集中的かつ継続的な伴走支援を引き続き実施するとともに、産学官金の各機関が行っているスタートアップ支援施策を支援対象や内容に応じて整理した上で、これらの機関との連携強化を図るための場を設けます。

また、本県出身の県外起業家が中心となり、地元起業家を支援する取組も広がっており、これらの取組と連携し、起業家同士の交流を図ることを目的としたイベントを定期的で開催します。

今後、市場拡大が期待できる宇宙関連産業については、これまで実施してきた産学官による研究会や人材育成セミナーの開催、県内企業の試験研究・実証事業に対する支援等に加え、専門家を活用し、参入に向けた課題整理や取組方針の策定、宇宙関連企業とのマッチングなど、段階に応じた県内企業への支援を行います。また、宇宙関連企業と参入を目指す企業との交流によるビジネスマッチングの機会を創出するため、九州宇宙ビジネスキャラバンを本県で開催します。

本格焼酎については、令和6年12月に伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録され、本県の本格焼酎についても、その製造技術や焼酎文化が世界的に評価されました。この登録を生かして、本格焼酎の更なる認知度向上と輸出拡大を図るためには、世界的に評価された価値を、海外で活動する酒類バイヤー等に理解してもらい、消費者等に訴求する情報発信や販売促進を行ってもらうことが必要です。このため、これらの酒類事業者に対し、鹿児島大学での焼酎学の講義や蔵元での製造体験、薩摩焼の酒器等を用いた食事等を通じて、本格焼酎の製造技術や焼酎文化を深く認知してもらう取組を新たに実施します。加えて、登録に至った焼酎や焼酎文化の価値を伝える多言語動画を作成し、海外でのトップセールスやインバウンド向けのPR等様々な機会で行います。

第二 地域産業の振興を支える人材の確保・育成、移住・交流の促進

少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層が県外に流出し、県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、各産業分野における人材の確保・育成に取り組みつつ、若年者等の県内就職の促進、本県への移住・交流の促進のほか、地域経済を支える貴重な人材としての外国人材の受入れなどに取り組みます。

若年者の県内就職の促進については、引き続き合同企業説明会の開催や県外大学生等を対象とした企業見学ツアー、県の公式LINEアカウント「もどかご！」による鹿児島で働き・暮らす魅力の発信などに取り組むほか、新たに、県外在住の大学生等が、県内で就職活動を行う際に要する交通費等を支援します。

移住・交流の促進については、これまで、東京のふるさと回帰支援センターの相談員を増員し、相談体制の充実を図るとともに、全国的なイベントや各種セミナー等において情報発信・相談対応を行うなど、各種の取組を行っております。こうした取組を通じて、本県への移住者は平成30年度の1,343人から令和5年度は2,578人となるなど増加してきております。

令和7年度は、新たに、県外に暮らす本県出身の子育て世代等をターゲットとして、本県の子育て環境の良さや子育て支援策などの情報を発信することで、本県への更なる移住促進に取り組めます。

外国人材の確保については、引き続きベトナムとの人的・経済的交流を促進するとともに、今後の有望な送り出し国であるフィリピンやインドネシア等との関係構築を図ります。

第三 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

我が国では、出生数の減少が予想を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない中、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情に応じた子ども・子育て支援施策の充実・強化を図る必要があります。

このため、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージごとの課題に対応した総合的な支援策「かごしま子ども・子育て支援パッケージ」に盛り込んだ各施策を着実に推進します。

妊娠・出産期においては、産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケアについて、支援を必要とする全ての方が利用できるよう、引き続き、利用者が負担する利用料を無償化する市町村への支援を行います。また、これまで実施してきた遠方の分娩取扱施設で出産する場合の交通費及び宿泊費支援に加えて、遠方の医療機関等で妊婦健診を受診する際の交通費について、新たに支援を行います。

幼児教育・保育の充実に向けては、潜在保育士と保育所等とのマッチングを促進するため、県保育士・保育所支援センターを新たに設置するとともに、保育士修学資金貸付制度において貸付人数等を拡充し、保育人材の確保に向けた取組を強化します。また、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センターを新たに設置し、幼児教育アドバイザーによる公私・施設類型の垣根を超えた施設訪問や園内研修等を通じた助言などを行い、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

子ども医療費助成制度については、未就学児を対象に、現物給付方式を課税世帯にも拡げることとし、新たな制度については、令和7年4月から開始しました。引き続き制度内容や医療機関の適正受診に係る周知・広報を行います。

なお、県の制度拡充等を踏まえ、市町村においても独自制度のあり方を検討しています。

課税世帯に対する現物給付化については、全ての市町村において、未就学児の自己負担をゼロにするとともに、42市町村が中学生まで、そのうち、37市町村が高校生までを対象とし、自己負担なしとする拡充を行っています。

また、離島における出産や子育ての経済的負担の軽減を図る観点から、島内で分娩できない離島の妊婦が妊婦健診・出産する際や、離島の子どもがやむを得ず島外の医療機関等を受診する際の交通費・宿泊費について、引き続き支援します。

子どもの居場所づくりについては、関係機関による協議会を設置し、子どもの居場所づくりに関する情報交換や意見交換等を行うとともに、令和6年度に実施した実態調査の結果等も踏まえ、フリースクール等に関する支援の在り方を検討するとともに、着手可能な支援は可能な限り早期に実施します。

さらに、不登校・いじめなどの未然防止や早期発見・早期解決を図るため、児童生徒への心理的な支援を行うスクールカウンセラーの派遣回数を令和6年度に引き続き拡充します。

県としては、結婚、妊娠・出産、子育ての希望が実現できる社会づくりや、全ての子ども・若者が幸せを感じながら生活を送ることができる社会の実現を目指して、市町村等とも連携しながら、これらの子ども・子育て関連施策を着実に推進します。

第四 能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化

令和6年1月に発生した能登半島地震では、道路の寸断、建物の損壊、電気・水道・通信等のライフラインの損傷など甚大な被害が発生し、集落の孤立、避難の長期化など、様々な厳しい状況が生じました。半島や離島を有する本県の今後の防災対策に、能登半島地震の知見を反映させていくことは大変重要です。

国においては、避難所運営、物資調達・輸送などの検証を行い、その検証・教訓を踏まえた防災基本計画の修正を行い、また、能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方についての報告書が令和6年11月に取りまとめられました。

本県では、国の対応等を踏まえ、令和7年1月に県地域防災計画について見直しを行いました。今後、同計画も踏まえ、防災対策の更なる充実・強化に努めます。

能登半島地震では、多くの孤立化集落が発生し、早期の道路啓開やライフラインの確保、食料・医薬品等の備蓄・運搬など、多くの課題が顕在化しました。これを踏まえ、本県では、新たに市町村等との孤立化集落対策に係るブロック別検討会議を開催し、各課題への対応の具体化に向けた意見交換等を行うこととしており、県の孤立化集落対策マニュアルを踏まえた市町村の地域防災計画等の見直しや、孤立化のおそれのある集落毎の地区防災計画の作成など、孤立化集落対策が促進されるよう取り組みます。

災害時における備蓄物資については、令和6年12月に、国が指針を改定し、市町村においては避難所や物資拠点に必要な備品を確保するとともに、都道府県においては市町村の備蓄状況を踏まえた広域的な備蓄を確保することなどが示されました。この指針の内容を踏まえ、国、県、市町村、県と協定を締結している輸送事業者や小売事業者等による検討会

議を開催し、備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担、保管場所、輸送手段など、災害用物資・機材等の備蓄の在り方について検討します。

能登半島地震では、インフラ・ライフラインの復旧に時間を要したこと等に伴う影響として、生活用水の確保が困難となり、トイレ・入浴に問題を抱えた避難所が多くありました。これを踏まえ、本県では、避難生活における良好なトイレ環境や入浴機会が確保されるよう、県がモデル的にトイレカーや水循環型シャワー等を整備し、訓練やイベントへの展示を行うことにより、市町村における整備を促進するための普及啓発を行うほか、大規模災害の発生時に活用することとしています。

能登半島は、住宅の耐震化率が低く、今回の地震で多数の住宅が倒壊しました。本県も住宅の耐震化率が全国と比べて低く、耐震化の取組を促進する必要があることから、市町村が国の補助制度を活用して木造住宅の耐震改修工事費の一部を助成する場合の上乗せ補助を新たに行います。

また、大規模災害時、被災者の方に対しては、国の制度により被災程度に応じ最大 300 万円の被災者支援がなされています。しかしながら、同制度の適用条件は、10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村等となっていることから、対象外となる市町村の場合、県独自の制度により一律 20 万円の支援はあるものの、国の制度と比べると、支援内容に大きな差が生じています。このため、県の制度を国の制度と同等程度になるよう見直し、これまでの見舞金的な制度から再建支援を目的とした制度に改めます。

第五 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

暮らしと産業のデジタル化については、介護・障害福祉分野へのロボット等の導入支援や、農林水産分野におけるスマート化の推進、中小企業のデジタル技術導入への伴走支援などに取り組みます。

行政のデジタル化については、デジタル技術の活用による業務改革や働き方改革をより一層推進するため、職員が自ら業務システムを開発・運用できるツールを新たに導入するとともに、県民の利便性向上を図るため、行政手続のオンライン化を進めます。

また、市町村におけるデジタル化の取組を支援するため、引き続き、伴走支援を行うデジタル人材を派遣します。

デジタル人材の確保・育成については、高度デジタル外国人材を確保するモデル構築に取り組みほか、県内企業の DX の取組を伴走支援する IT 企業の高度デジタル人材を育成する研修や、IT エンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修などに取り組みます。

第六 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県としても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指し、「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」等に基づき取組を進めています。同計画については、国の地球温暖化対策計画の

改定等を踏まえ、2035年度及び2040年度の温室効果ガス排出削減目標を設定するとともに、その達成に向けた施策などの見直しを令和7年度に行います。

また、地球温暖化の現状、温室効果ガスの排出削減について、県民や事業者の理解を深め、気運の醸成及び行動変容の促進を図るため、引き続き、環境学習の場における普及啓発等を行うほか、県内のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の削減を図るため、電気自動車や充電設備、省エネ設備等の導入支援等を行います。

さらに、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置等を行います。

再生可能エネルギーについては、国の第7次エネルギー基本計画等も踏まえながら、県の「再生可能エネルギー導入ビジョン2023」に基づき、マイクログリッド構築などの先進的な取組に対する支援などを行うことにより、再エネの地産地消の取組を推進します。

洋上風力発電については、引き続き、関係市町や利害関係者等の意見を丁寧に聞きながら、検討を進めます。

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立を図るGXについては、引き続き、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXに取り組みます。

畜産業におけるGXについては、牛から排出される温室効果ガスの削減や生産コストの低減、生産性向上を図るため、畜産事業者や関係団体等と連携し、飼料用アミノ酸の普及やJクレジットの活用促進などに取り組みます。

また、インフラ・建設分野におけるGXについては、シラス由来の火山ガラス微粉末(VGP)の社会実装を図るため、低炭素型シラスコンクリートを利用したモデル工事を実施するとともに、東京大学や鹿児島大学、大手建材メーカー等と連携し長寿命化に関する研究を行うなど、VGPの量産化に向けて取り組みます。

このほか、新たなGXプロジェクトを創出するため、可能性のある取組の掘り起こしやGXに取り組むモデル企業への支援を行います。

第七 多様で魅力ある奄美・離島の振興

本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝であると考えています。一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識しています。

離島の多様で豊富な地域資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図ります。

奄美群島の振興については、奄美群島振興開発計画に基づき、移住・定住の促進、自然環境の保全と利用の両立、産業の振興による稼ぐ力の向上などに着実に取り組みます。航路・航空路の運賃軽減や農林水産物等の輸送コスト支援などの取組を引き続き推進し、奄美群島が有する条件不利性の改善や沖縄との連携を促進します。

離島の振興については、特定有人国境離島地域における航路・航空路運賃の低廉化や輸送

コスト支援などを引き続き実施するとともに、自然条件等が特に厳しい離島地域における市町村の取組を特定離島ふるさとおこし推進事業により支援するなど、離島地域の活性化に着実に取り組みます。

その他

その他の重要施策についても着実に取り組みたいと考えています。

「知事とのふれあい対話」については、令和6年度に2巡目を開始し、3地域7市町において、参加された方々とテーマを設けて率直な意見交換を行いました。今後とも、全地域において順次開催し、県民の皆様の声を県政に反映するとともに、透明で開かれた県政運営を行います。

南薩地域振興局庁舎の再整備については、令和6年10月に取りまとめた南薩地域振興局新庁舎整備基本計画に基づき、令和10年度はじめの供用開始を目指し、現在、基本設計を実施しています。

鹿児島港本港区エリア一帯の利活用については、令和7年2月12日に第4回鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会を開催し、民間活力の導入やクルーズ船の受入環境整備に向けた取組などについて意見交換を行いました。

県としては、県議会での御論議や鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会における意見等も踏まえ、エリアコンセプトプランの具体化に向けた取組を着実に進めます。

鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地の利活用については、令和7年2月4日に第3回検討委員会を開催しました。

県としては、同委員会において、引き続き同跡地の利活用の方向性について議論し、取りまとめていただくこととしており、同委員会の議論や取りまとめ結果、県議会での御論議を踏まえ、県民の皆様の御意見もお伺いしながら、丁寧に検討を進めます。

高規格道路については、東九州自動車道や南九州西回り自動車道、北薩横断道路などの整備推進に努めており、このうち、都城志布志道路の志布志インターから志布志港間を令和7年3月23日に供用開始しました。これにより、都城志布志道路の全線約44キロメートルが開通しました。また、大隅縦貫道については、令和7年度中の供用に向け、吾平道路の整備を進めています。

今後とも、高規格道路の早期供用に向け、国と一体となって、整備に努めます。

屋久島空港については、滑走路の延長に向けて、現在、現地測量を進めています。また、滑走路の延長やエプロンの拡張などに必要な航空法に基づく空港施設の変更許可手続中であり、今後、公聴会を経て、変更許可を得るとともに、工事着手に向けた実施設計や用地測

量、用地買収などを計画的に進めます。今後とも、地元屋久島町と一体となって、早期完成に向けて取り組みます。

川内港については、地域の産業の競争力強化を支える効率的かつ経済的な貨物の輸出入の実現のため、国際物流ターミナル整備事業により、新たな岸壁やふ頭用地の整備を進めています。

今後とも、国と連携を図りながら、まずは、令和7年度末の暫定供用に向け、船舶の大型化に対応できるよう着実に整備を進めます。

また、ガントリークレーンについては、室蘭港からのクレーンの移設に向けて、所有者である室蘭市との協議を進めており、早期設置に向けて取り組みます。

鹿児島空港国際線については、令和6年12月23日から香港航空による香港線が週3便から週4便に増便されました。また、令和7年1月の台湾屏東県の訪問に合わせて、チャイナエアライン本社を訪問し、令和6年5月からの台北線の運航再開について謝意を伝えるとともに、増便を要請したところ、現行の週2便が令和7年3月30日以降、週3便に増便されました。引き続き、鹿児島空港国際線の拡充及び安定的運航を図るための航空会社への運航支援を行います。

他方で、国際定期便の拡充に当たっては、グランドハンドリングなどの受入体制の確保が引き続き課題となっていることから、職員の採用支援や航空会社に対する応援職員の派遣要請などに引き続き取り組むとともに、今後の増便等も見据え、新規事業者の参入を促すため、参入に当たっての課題である安定的な運営に必要な経営支援を行います。

指宿枕崎線の指宿・枕崎間については、学識経験者や沿線自治体、JR九州等から構成される検討会議を設置し、将来の在り方の検討を進めています。検討に当たっては、これまで、沿線地域の商工関係者や高校生等によるワークショップを開催するなどの取組を進めてきており、今後、同線区が沿線地域へ与える経済的価値の調査・実証等を予定しています。

県としては、引き続き、関係者と一体となり検討を進めます。

肥薩おれんじ鉄道については、学識経験者や沿線自治体、肥薩おれんじ鉄道等から構成される検討委員会を設置し、持続的な運行に向け、社会資本整備総合交付金の活用も視野に入れた「肥薩おれんじ鉄道沿線地域公共交通計画」の策定に向け、検討を進めています。

同鉄道は、旅客及び貨物輸送において重要な役割を担っていることから、県としては、同鉄道の安定した運行を確保するため、引き続き、関係者と一体となり取り組みます。

原子力防災対策については、令和7年2月14日から16日にかけて3日間にわたり、国の原子力総合防災訓練が11年ぶりに本県で行われました。訓練では、294の防災関係機関、約4,820人が参加し、能登半島地震等を踏まえ、新たに、孤立地区発生を想定した応急架橋訓練、通信障害時を想定した移動基地局車の設置訓練、モニタリングポストの欠測を想定した無人航空機による放射線モニタリング、所定の避難先へ避難できない事態を想定した代替の避難先への避難訓練などを実施しました。

訓練の実施結果については、国の実施成果報告や県訓練に対する外部評価、参加した関係機関及び県専門委員会の意見等を踏まえるなどして、今回の訓練についての課題等を整理し、令和7年度以降の計画の見直しや訓練に生かします。

今後とも、原発の立地県として、常に事故の発生を念頭に置き、県民の生命と暮らしを守る観点から、川内原発の安全対策・防災対策の充実・強化に取り組みます。

高病原性鳥インフルエンザについては、令和6年11月の出水市での発生に続き、令和6年12月と令和7年1月に、霧島市で発生しました。県としては、何としても更なる発生を防止したいと考えており、市町村や関係機関・団体と一体となって、最大級の防疫意識を持って、まん延防止対策に取り組みます。

本県初の夜間中学となる「いろは中学校」については、新たな就学の機会を提供する場として、入学する生徒一人一人の思いを大切に、いきいきと学べる学校を目指して、開陽高校の敷地内に、令和7年4月に開校しました。

県立高校の空調設備については、近年、猛暑日など気温の高い日が続く中、生徒が健康的かつ快適に教育を受ける環境を確保するため、学校生活の中心となる普通教室において、PTA等が設置した空調設備を県に移管し、光熱費や維持管理等に係る経費を県が負担することとします。

県立高校生の通学については、路線バス等の減便・廃止の影響により公共交通機関等の定期代の負担が増加した生徒に対し、令和6年度に緊急時限的な支援を行うとともに、これらの生徒以外に、より高額な通学費を負担している生徒が存在すると考えられたことから、通学状況に関する調査を実施しました。その結果、高額な通学費を負担している生徒が一定数存在することが把握できました。このため、県立高校の設置者として、通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないように、高額な通学費を負担している生徒に対し通学費の一部を支援します。

県立高校については、生徒それぞれの入学動機や進路希望、興味・関心や背景にある生活環境などが非常に多様なものとなっています。

また、現在1学年3学級以下のいわゆる小規模校が約半数となっています。少子化は今後も進行し、令和15年3月の中学校等卒業予定者数は13,240人となり、令和6年に比べて約2,100人の減少が見込まれています。

このような状況を踏まえ、生徒の多様な学びのニーズや生徒数の減少に対応するため、県教育委員会において、令和7年度に有識者で構成する検討委員会を設置し、望ましい県立高校の教育の在り方について検討します。

県立短期大学については、有識者で構成する検討委員会において、魅力ある大学づくりに向けた提言を令和7年2月に取りまとめていただいたところであり、令和7年度は、県と県立短期大学において、提言の実現に向けて検討します。

国際交流の促進について、令和7年度は、第22回鹿児島・シンガポール交流会議をシンガポールで開催し、経済、観光、文化、青少年等の幅広い分野の更なる交流について協議し

ます。

また、これらの取組に加え、観光誘客や特産品の販路開拓、人材確保などの国際関連施策について、今後、相手国のニーズや特性等を十分に踏まえつつ、より効果的、戦略的に展開するため、令和7年度に今後の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略（仮称）」を策定することとしています。

明治日本の産業革命遺産については、令和7年7月に世界文化遺産登録10周年の節目を迎えることから、本遺産の価値や意義を改めて見つめ直す機会として、記念シンポジウムの開催などの記念事業を行うこととしており、効果的な普及啓発や情報発信に取り組むことで、価値あるこの遺産を次の世代に継承し、地域の発展に生かします。

スポーツの振興については、それぞれのリーグで優勝を目指す鹿児島ユナイテッド FC、鹿児島レブナイズ、フラワーラッド鹿児島など、県民から愛され、その活躍や地域貢献活動が地域に活力をもたらすプロスポーツチーム等への支援に引き続き取り組みます。

男女共同参画・ジェンダー平等の推進については、男女共同参画社会の実現に向け、「第4次鹿児島県男女共同参画基本計画」に基づき、県民の意識啓発や気運醸成、女性活躍の推進など、各般の施策を積極的に推進します。

地域で高齢者を支える仕組みづくりについては、高齢者が住み慣れた地域において、社会から孤立することなく継続して安心した生活を営むことができるよう、地域の多様な関係者が連携した高齢者支援の取組を促進します。また、介護人材の確保については、外国人材を含む多様な人材の確保、介護職員の処遇改善などに取り組みます。

感染症対策の推進については、令和5年度に改定した県感染症予防計画に基づき、医療機関等との協定による病床や発熱外来、自宅療養者等への医療の確保、感染症に対応する医療従事者等に対する研修の実施など、医療提供体制の整備等に取り組みます。

また、感染症危機に際して迅速に対処を行えるよう、感染症の特徴に応じた感染拡大防止策の機動的な適用や、国の定めた水準に基づく个人防护具等の備蓄などの対応策を盛り込んだ、県新型インフルエンザ等対策行動計画を令和7年3月に改定しました。

引き続き、平時の備えの充実を図るとともに、今後、市町村に対し、行動計画策定に向けた支援を行います。

消費者行政の推進については、県民の消費生活の更なる安定・向上を図るため、高齢者や若年者等の消費者被害が依然として後を絶たない状況などを踏まえつつ、引き続き、県消費者基本計画に基づき、消費者教育の推進や相談体制の充実・強化等に取り組みます。

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

基本的な考え方

- 不安定な海外情勢や円安の影響などから、足元では物価の高騰が続いており、県民生活への影響が生じています。県としては、国の施策とも連携して、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に努めます。
- また、危機に強い経済構造への転換を図るため、中小企業のDX化、製造業・サービス業のAI、IoT等の導入による自動化・省力化の取組に対する集中的な支援などを行います。

燃料油・資材等の価格高騰対策

- **茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（119百万円）**
燃料高騰による茶工場及び施設園芸農家の経営への影響緩和を図るため、国のセーフティネット構築事業への加入時に生産者が負担する経費の一部を支援します。
- **配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（538百万円）**
配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援します。
- **被覆資材価格高騰対策緊急支援事業（370百万円）【3補】**
資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、農業用ビニール資材費の高騰分の一部を支援します。
- **医療機関・社会福祉施設に対する物価高騰対策関連事業（671百万円）【3補】**
物価高騰により厳しい経営環境にある医療機関や社会福祉施設に対しLPガスや食料費等の負担軽減を図ります。
- **県立学校・保育所等に対する給食支援関連事業（555百万円）**
食料品価格の高騰により負担が増大する子育て世帯の給食費等の負担の軽減を図ります。

危機に強い経済構造への転換

- **かごしまGX推進事業（216百万円）**
カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。
- **中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）**
県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。
- **ものづくり中核企業生産革新支援事業（273百万円）**
地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援します。
- **食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円）**
県内食品関連製造業の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

農林水産業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 農林水産業を基幹産業とする本県は、令和5年の農業産出額が対前年324億円増の5,438億円で過去最高となり7年連続で全国第2位を堅持するなど、我が国の食料供給基地としての重要な役割を担っています。一方で、本格的な人口減少や少子高齢化の進行による経営体の減少や不安定な海外情勢等による燃料・肥料・配合飼料等の生産資材価格の高止まりなど、農林水産業の経営は厳しい状況に直面しています。
- こうした様々な課題に対応しつつ、農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すため、販売量の増加や販売単価の向上、生産コストの低減、農林水産業を支える担い手の確保・育成に取り組めます。

1. 販売量の増加（生産基盤の強化、販路拡大）

- **産地パワーアップ事業（344百万円）【一部3補】**
地域の営農戦略として定めた計画に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、農業機械及び省エネ機器の導入等を支援します。
- **大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業（47百万円）【3補】**
大規模輸出産地の育成による生産基盤の強化等のため、海外規制等に対応した産地形成に向けた取組を支援します。
- **再編集集約等加速化支援事業（2,437百万円）【3補】**
地域農業の将来像の実現に向けて、共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。
- **「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業（36百万円）**
更なる輸出拡大を図るため、海外向け商品開発、海外メディア等の招へい、PR動画の作成、EUでのパートナー人材の発掘等に取り組めます。
- **畜産クラスター事業（1,003百万円）【一部3補】**
地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成します。
- **みんなで作る「かごしま木のまち」推進事業（10百万円）**
かごしま材の利用拡大を図るため、木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援します。
- **かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（53百万円）**
アジア、米国などへの輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な生産者の掘り起しや輸出産地の育成支援、海外へのPR・販売促進活動を実施するとともに、新たなビジョンを策定します。
- **稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業（6百万円）**
付加価値の高い製材品等の輸出促進を図るため、かごしま材の海外展示会における合同出展など、販路開拓の取組を支援します。



1. (つづき) 販売量の増加 (生産基盤の強化、販路拡大)

① 浜の活力再生施設整備事業 (43百万円) 【3補】

「浜の活力再生プラン」等の目標達成を図るため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援します。

② 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (220百万円)

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

③ プリ類の養殖高度化技術開発事業 (12百万円)

養殖プリ類の生産原価を低減するため、成長の優れた選抜育種用の親魚候補を選定し、その親魚を用いた人工種苗を生産することにより、高成長形質を有するプリ類人工種苗を作出します。

④ 経節輸出体制構築支援事業 (9百万円)

経節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出品と位置づけ、EUの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に向けた取組を行います。



⑤ クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業 (26百万円)

鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や、認知度向上に取り組みます。



2. 販売単価の向上

⑥ かがしまの食販売促進強化事業 (29百万円)

安心・安全で良質な農畜産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのPRによる販売促進を図ります。また、本県産ブランド力向上のシンボルとなりうる高付加価値産品をプレミアムブランドとして構築するため、産品の選定やブランド化、PR方針のとりまとめ、マーケティング調査等に取り組めます。

⑦ 「和牛日本一鹿児島」プロジェクト (73百万円)

- 「和牛日本一鹿児島」販路拡大事業
県産和牛の認知度向上による販路拡大を図るため、和牛日本一鹿児島応援店等への活動支援や首都圏をターゲットにした販路拡大支援を行います。また、海外輸出に向けた販路拡大を推進します。

○ 東京食肉市場まつり事業

首都圏流通事業者への県産和牛の認知度向上を図るため、東京食肉市場まつりに協賛し、枝肉協励会の開催や県産和牛等県産品のPRに取り組めます。



○ 県産和牛付加価値向上対策事業

全共対策の取組を今後のブランド展開につなげるため、「美味しさ」に特化したオレイン酸などのMUFA含量に係る基準(目標)を設定した新ハイブランドについての検討等を行います。

2. (つづき) 販売単価の向上

⑧ ひらがな「かごしま黒豚」応援事業 (68百万円)

○ 「かごしま黒豚」ブランド力向上対策事業

かごしま黒豚のブランド力の向上を図るため、首都圏の消費者等を対象に、かごしま黒豚が持つ優位性(強み)等を調査・分析した上で、高付加価値化を図るためのブランド戦略を検討します。



○ 「かごしま黒豚」ブランド基盤対策事業

生産基盤の維持を図るため、かごしま黒豚の生産条件であるさつまいも添加飼料に係る経費の一部を支援します。

⑨ かがしま農山漁村発イノベーション推進事業 (31百万円)

県産農林水産物の付加価値向上を図るため、6次産業化を担う人材の育成や、商談・販売機会の提供等による販路開拓を支援するとともに、農商工連携を推進します。

⑩ かがしま認証材供給力強化促進事業 (3百万円)

国際認証基準を満たした森林認証材の供給体制を構築するため、県内の森林認証(COC認証)取得の取組を促進します。

3. 生産コストの低減

⑪ スマート農業導入加速化推進事業 (27百万円)

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進やデータ活用を指導する人材育成、新技術開発の支援のほか、地域基幹作物等におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化を進める取組を支援します。



○ 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業 (50百万円) 【3補】

農業支援サービス事業体の育成・確保を図るため、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援します。

⑫ 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業 (26百万円)

再造林を一層推進するため、再造林等のスマート化による低コスト化・省力化の取組などを支援します。また、原木の安定供給体制を構築するため、ICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修などを行います。

○ ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 (16百万円)

漁業の効率化、漁家経営の安定化を図るため、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上や高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組めます。

4. 担い手の確保・育成

㊦農業分野外国人材確保対策推進事業（4百万円）

農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援します。



㊦かごしまの農業経営・就農支援事業（28百万円）

担い手の確保・育成を図るため、農業経営・就農支援センターを中心として、就農・就業希望者への相談対応などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援します。

㊦農業人材確保対策推進事業（4百万円）

農業分野における安定的な労働力の安定的な確保を図るため、地域における労働力確保に向けた仕組みづくりや、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置・運営し、農業法人等からの相談対応等を行います。

㊦担い手育成推進事業（171百万円）【一部3補】

担い手の確保・育成を図るため、機械・施設の導入や集落営農の活性化に向けた取組などを支援します。

㊦全国農業担い手サミット開催事業（33百万円）

全国の意欲ある農業の担い手が一堂に会し、農業経営の現状や課題についての認識を深め、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指すため、全国農業担い手サミットを開催します。

- ・開催期間 令和7年10月23日・24日
- ・場所 全体会：鹿児島市
地域交流会：県内6地域



㊦かごしま林業大学校運営事業（93百万円）

林業の基礎から最先端に至る幅広い知識と技術を兼ね備えた安全意識の高い即戦力となる人材を育成するため、「かごしま林業大学校」を令和7年4月に開校し、1年間の長期研修の実施や広報・募集活動、運営協議会の開催など運営に必要な業務を行います。



㊦かごしま漁師育成推進事業（9百万円）

新規漁業就業者の確保・育成・定着を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業の普及促進に取り組むとともに、かごしま漁業学校における就業支援や、地域に密着した新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援します。

観光の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ旅行需要は、経済社会活動が活発化する中で徐々に回復しつつあります。
- コロナ禍後の経済回復を軌道に乗せ、観光の「稼ぐ力」の向上を図るためには、今年度策定する観光振興基本方針に基づき、国内外への戦略的な誘客を展開することにより、本県を訪れる観光客を増やすとともに、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、観光消費額の増加を図ります。

1. 戦略的な誘客の展開（国内）

㊦「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業（52百万円）

旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ案内するためSNS等でのデジタル広告を行います。

㊦鹿児島県観光サイト改修事業（2百万円）

観光サイトを「南の宝箱 鹿児島」のプラットフォームとして位置づけ、閲覧者にとってより活用しやすいサイトに改善を図ります。

㊦世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」登録10周年記念事業（6百万円）

登録10周年の節目の年に、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の価値・意義を改めて見つめ直し、次世代への継承を図るため、本遺産の効果的な普及啓発や情報発信に取り組みます。

㊦鹿児島県教育旅行誘致促進事業（11百万円）

本県への教育旅行受入の維持・拡大を図るため、鹿児島でしか体験できないプログラムの造成等を実施します。

㊦観光かごしま宿泊者効果測定調査事業（14百万円）

多様化している宿泊者のニーズや動向を把握するため、県内の宿泊施設において二次元コードによるアンケート調査を実施します。

㊦観光かごしま大キャンペーン推進事業（70百万円）

行政と民間が一体となって、関東・関西のターゲットに向けてSNS等を活用したデジタル広告を行うなど、誘客を図るとともに、「大阪・関西万博」において九州7県合同で出展し、本県の魅力を発信します。



2. 戦略的な誘客の展開（海外）

⑧海外誘客ステップアップ事業（119百万円）

各国の特性に基づいて設定した主要ターゲットに対し、プロモーション等を実施するとともに、個人旅行者の誘客を図るため、旅行予約サイト等と連携した取組を展開します。

⑨クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業（26百万円）

【再掲】

鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や、認知度向上に取り組みます。

○ベトナム誘客プロモーション事業（28百万円）

ベトナムとの定期便就航に向け、2WAYチャーター便の運航に必要な支援を行うとともに、ベトナム航空と連携した現地旅行会社向けの商談会等を行い、旅行商品造成・販売を促進します。

⑩国際クルーズ船誘致促進事業（54百万円）

国際クルーズ船等を誘致するとともに、水上交通や新幹線を活用したツアー造成等に対して支援を行います。また、市町村や関係団体等と連携して受入体制の強化を図ります。



○鹿児島空港国際化促進事業（115百万円）

鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図るため、航空会社への運航支援を行うとともに、新規路線開設に向けた取組を推進します。

3. 魅力ある癒やしの観光地形成

⑪観光地域体制強化支援事業（17百万円）

地域の多様な関係者が連携し、マーケティングやデータ分析に基づき各エリアの観光戦略に沿って観光地経営に取り組む「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成を支援します。

○魅力ある観光地づくり事業（1,000百万円）

国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を生かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進めます。

⑫住吉町15番街区利活用事業（23百万円）

住吉町15番街区について、MICE・バンケット・ホテル等に利活用するための事業者の公募・選定に向けて、住吉町15番街区利活用事業提案評価委員会の運営等を行います。

○鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（31百万円）

鹿児島港本港区エリアコンセプトプランの具体化に向け、県や鹿児島市、関係団体等により構成する懇談会において情報共有や意見交換を行うほか、事業化への取組を進めます。

⑬指宿市摺ヶ浜地区遊歩道等改修事業（135百万円）

指宿市摺ヶ浜地区の護岸部分に整備した遊歩道等について改修・修景工事を実施します。

企業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 本県産業の競争力を高めるためには、省力化機器の導入等により県内企業の生産性・付加価値を向上させるとともに、企業誘致や立地企業への成長支援による産業集積を図る必要があります。
- また、本県産業が長期的に持続して発展するためには、スタートアップ支援等により、新たな産業を創出し、発展の基盤をつくっていく必要があります。
- さらに、加工食品等の県産品の販売に当たっては、国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、海外市場において更なる需要・販路の開拓を図る必要があります。
- このような基本的な考え方の下、生産性と付加価値の向上や産業集積による産業競争力の強化に取り組むとともに、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開などに取り組めます。

1. 生産性と付加価値の向上、産業集積による産業競争力の強化

○ものづくり中核企業生産革新支援事業（273百万円）

【再掲】

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援します。

○食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円）【再掲】

県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

○サービス業生産性向上支援事業（258百万円）

県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

○中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）

【再掲】

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。



⑭価格転嫁の円滑化促進事業（5百万円）

県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図るため、セミナーの開催及び広報媒体による普及啓発等を行います。

1. (つづき) 生産性と付加価値の向上、産業集積による産業競争力の強化

○産業用地確保可能性調査事業（66百万円）

本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地の整備可能性を検討するために必要なボーリング調査等を実施します。

㊦半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（19百万円）

新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組みます。

2. 将来を担う新たな産業の創出

○スタートアップ推進事業（19百万円）

スタートアップの創出・育成を図るため、産学官・金融機関等と連携し、事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行います。

㊦宇宙ビジネス創出推進事業（22百万円）

県内企業の宇宙ビジネスへの参入等を促進するため、研究会の開催や実証事業への支援を行うほか、県内企業等による共同開発等のプロジェクト創出を支援します。

㊦かごゆいテラス運営事業（14百万円）

利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネスの創出を図るため、かごゆいテラスに、利用者と県内外企業等とのマッチングをコーディネートできる人材を配置します。

㊦九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業（3百万円）

県内企業と宇宙関連企業とのマッチング等を促進するため、全国の宇宙ビジネス関係者が参加し、出展・PRや交流を行う「九州宇宙ビジネスキャラバン」を開催します。

3. 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

㊦鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（57百万円）

本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合など業界と連携した首都圏・東北地方及び欧米等でのプロモーションの実施や、県内酒造メーカーにおける商品の高付加価値化の支援のほか、伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録を生かし、本格焼酎の製造技術や焼酎文化を海外の酒類事業者等に深く認知してもらうための取組を実施するとともに、登録に至った焼酎の価値を伝える多言語動画を作成し、様々な機会が発信します。



○県産品攻めの海外展開促進・強化事業（122百万円）

輸出商社が行う県内事業者と連携した県産品の販路開拓等の取組や越境ECなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大の取組を支援します。

地域産業の振興を支える人材の確保・育成 移住・交流の促進

基本的な考え方

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層の県外流出に依然として歯止めがかからず、県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっています。
- このような中、各産業分野における人材の確保・育成に取り組みつつ、若年者等の県内就職促進、地域経済を支える貴重な人材としての外国人材や女性が活躍できる環境づくりのほか、移住・交流の促進等に取り組みます。

1. 若年者等の県内就職促進

㊦U I ターン就活応援事業（13百万円）

県内企業へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内で就職活動を行う際に要する居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援します。

㊦発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（14百万円）

県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催します。

㊦県内大学生地元就職応援事業（2百万円）

県内大学生の地元企業への就職を促進するため、県内大学においてキャリアデザインセミナーを開催し、県内企業や県内で働くことの魅力を発信します。

㊦鹿児島県人材確保・移住調査事業（12百万円）

人材確保や移住促進に関し、効果的な施策の展開を図るため、若年層や移住希望者等へアンケート調査やヒアリングを実施し、新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえた実態把握と現状分析を行います。

○若年者県内企業就職応援事業（18百万円）

若年者の県内就職やU I ターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報提供サイト「かごJob」等により県内企業の情報を発信するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図ります。



○高校生県内企業就職応援事業（6百万円）

新規高卒者の県内就職を促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催します。

2. 移住・交流、U I ターンの促進

○移住・交流・関係人口拡大推進事業（63百万円）

移住・交流の促進を図るため、引き続き情報発信・相談対応・市町村支援を行うとともに、県外に暮らす本県出身の子育て世代等に対して、子育て支援策などの情報を発信することで、本県への更なる移住を促進します。

また、県外居住者と地域住民との交流や県人会等との連携を図り、関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合の支援等を行います。



○かごしまワーケーション推進事業（13百万円）

関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、市町村向けセミナーの開催、ワーケーション誘致のための県外企業と県内市町村とのマッチングに対する支援、ワーケーションの受入に取り組む民間事業者等への支援等を実施します。

3. 多様な人材が就労できる環境づくり

○外国人材確保総合支援事業（12百万円）

県内企業における外国人材の安定的な確保を促進するため、インドネシアやフィリピン等の送り出し機関と覚書を締結するなど関係構築を図り、県内企業と外国人材のマッチングを支援します。

○外国人材受入企業等支援事業（4百万円）

外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰等を行います。

○外国人材向け日本語学習支援事業（6百万円）

外国人材の日本語能力向上を図り、県内企業への定着を促進するため、県内企業で就労する外国人材に対し、日本語学習支援 e ラーニングシステムを提供します。

○多文化共生の地域づくり事業（2百万円）

日本人と外国人が共生する地域づくりを促進するため、地域住民の多文化共生の意識醸成を図り、日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組を支援します。

○外国人材のための「かごしま」理解促進事業（3百万円）

来県予定の外国人材の不安を解消するため、地域の魅力や特色、生活環境などの情報をまとめた動画を作成し、その動画を活用したオンライン授業を実施します。

○女性のための再就職支援事業（1百万円）

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催します。

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

基本的な考え方

- 出生数の減少が予想を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない中、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情に応じた子ども・子育て施策の充実・強化を図る必要があります。
- このため、県では、ライフステージごとの総合的な支援策「子ども・子育て支援パッケージ」に盛り込んだ各施策を今年度策定予定の「かごしま子ども未来プラン」を踏まえつつ、着実に推進し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現に取り組めます。

1. 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

○子ども・子育て市町村応援交付金事業（63百万円）

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

○ライフプラン形成促進事業（11百万円）

若い世代が結婚、子育て等のライフイベントに積極的に対応できるよう、ライフプラン形成の意識付けを図るセミナー等を開催します。

○出会い・結婚相談事業（35百万円）

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。

○プレコンセプションケア推進事業（3百万円）

若者が性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、未来の妊娠・出産のための健康管理を行うよう促すセミナーや高校・大学等への出前講座を行います。

○遠方の分娩施設への交通費等支援事業

（○妊婦健診・分娩）（20百万円）

遠方の産科医療機関等で妊婦健診の受診や出産を行う妊婦の経済的負担の軽減を図るため、健診や出産の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

○産後ケア推進事業（35百万円）

安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成します。



2. 安心して子育てができる社会づくり

⑧保育士・保育所支援センター事業（12百万円）

潜在保育士と保育所等とのマッチングを図るため、就業支援員による就職相談や求人案内の情報提供など、潜在保育士等の就職に向けた支援を行います。



⑨保育士修学資金貸付等事業（15百万円）

保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行います。

○保育人材支援等市町村交付金事業（42百万円）

市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施します。

⑩幼児教育センター設置運営事業（13百万円）

幼児教育・保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育センターを設置し、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を行います。

⑪子ども医療費助成事業（902百万円）

子育て世帯の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

○離島地域子ども通院費等支援事業（31百万円）

離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

○子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業（22百万円）

子ども食堂の更なる普及と安定的な運営を図るため、新規開設に要する経費の助成等を行うほか、食材の保管や配送等を地域単位の連携で行う体制づくりを支援します。

○放課後児童クラブ施設整備費（33百万円）

放課後児童クラブの創設等を行う市町村又は社会福祉法人等に対して、県が整備に係る費用を補助します。

3. 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

⑫こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業（5百万円）

子どもの居場所づくりを推進するため、学識経験者や教育・福祉の関係機関等による協議会を設置し、フリースクールに関する支援の在り方等について検討する。

○ヤングケアラー支援事業（15百万円）

ヤングケアラーへの支援体制を構築するため、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるコーディネーターを配置し、相談対応等の支援を行います。

⑬スクールカウンセラー配置事業（150百万円）

不登校やいじめなどの未然防止や早期発見・早期解決を図るため、高度で専門的な知識を有するスクールカウンセラーを派遣します。

○臨床心理士等相談員派遣事業（28百万円）

悩みを抱える生徒にカウンセリングを行うため、全ての高校に臨床心理士等の相談員を派遣します。

能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化

基本的な考え方

- 昨年1月に発生した能登半島地震では、道路の寸断、建物の損壊、電気・水道・通信等のライフラインの損傷など甚大な被害が発生し、集落の孤立、避難の長期化など、様々な厳しい状況が生じたところです。
- 半島や離島を有する本県の今後の防災対策に、能登半島地震の知見を反映させていくことは大変重要です。
- 国においては、避難所運営、物資調達・輸送などの検証を行い、その検証・教訓を踏まえた防災基本計画の修正を行うとともに、能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方についての報告書が取りまとめられました。
- 本県では、国の対応等を踏まえ、先般、県地域防災計画について見直しを行いました。今後、同計画も踏まえ、防災対策の更なる充実・強化に努めてまいります。

能登半島地震を踏まえた防災対策の取り組み

⑭地震等災害被害予測調査事業（72百万円） （債務負担行為62百万円）

災害からの被害軽減を図るため、本県で起こりうる地震・津波などの自然災害について、能登半島地震から得られた教訓や課題等も踏まえ、被害の予測調査を行います。また、予測調査にあたり、地震・津波などの科学的知見による分析等に基づく災害の想定や対策について、助言及び提言を得るため、有識者会議を開催します。

⑮孤立化集落対策事業（1百万円）

孤立化するおそれのある集落の現状・課題を把握した上で、通信手段や電気・水道・ガス等のライフラインの確保など、各課題への対応を具体化するため、ブロック別検討会議を開催し、市町村や防災関係機関等と意見交換等を行い、孤立化集落対策の充実・強化を図ります。

⑯木造住宅耐震改修加速化事業（10百万円）

木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施します。

⑰災害時モバイル衛星通信整備事業（22百万円）【3補】

災害時に大規模な通信障害が発生した状況下においても、市町村の被災状況等の情報収集を行うリエゾン活動等における通信手段を確保するため、可搬型衛星通信設備を整備し、迅速で確実な災害初動対応の強化を図ります。



(つづき) 能登半島地震を踏まえた防災対策の取り組み

⑧ 災害用物資・機材等の備蓄の在り方検討事業 (3百万円)

国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の改定を踏まえ、国や市町村等と検討会議を開催し、備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担、保管場所、輸送手段など、災害用物資・機材等の備蓄の在り方などについて検討します。

⑨ トイレカー整備事業 (20百万円) 【3補】

⑩ 災害時水循環型シャワー等整備事業 (18百万円) 【3補】

避難生活における良好なトイレ環境や入浴機会が確保されるよう、県がモデル的にトイレカーや水循環型シャワー等を整備し、訓練やイベントにおいて展示を行い、市町村の整備促進に向けた普及啓発を行うほか、大規模災害の発生時に備えます。



⑪ 原子力防災対策事業 (171百万円) 【一部3補】

自然災害と原子力災害との複合災害時における避難の更なる円滑化に資するシステムの改修を行います。

また、複合災害時にU P Z内の孤立が生じた指定避難所でも屋内退避を継続できる環境を整備するための備蓄物資の充実等を図ります。

⑫ 災害廃棄物対応訓練事業 (8百万円)

災害発生時の廃棄物処理に係る図上演習を実施し、実際に災害が起きた際の対応力向上を図ります。

⑬ 鹿児島県被災者生活再建支援事業 (28百万円)

災害時において、被災した県民が速やかに生活再建を進めることができるよう、県の被災者生活再建支援制度の内容を国の制度と同程度に拡充するための基金造成を市町村と連携して行います。

デジタルテクノロジーを活用した 県民の暮らしの質の向上

基本的な考え方

- 行政手続きのオンライン化に向けた取組やデジタル技術を活用した業務改革の積極的な推進など行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

1. 暮らしと産業のデジタル化

⑭ スマート農業導入加速化推進事業 (27百万円) 【再掲】

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進やデータ活用を指導する人材育成、新技術開発の支援のほか、地域基幹作物等におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化を進める取組を支援します。

⑮ 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業 (26百万円) 【再掲】

再造林を一層推進するため、再造林等のスマート化による低コスト化・省力化の取組などを支援します。また、原木の安定供給体制を構築するため、ICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修などを行います。



○ 再造林等のスマート化支援事業

⑯ ICTを活用した県産材生産・流通スマート化推進事業

⑯ 「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業 (52百万円) 【再掲】

旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ案内するためSNS等でのデジタル広告を行います。

⑰ 介護職員人材確保等対策事業 (205百万円)

介護人材の確保等を図るため、介護ロボットやICTの導入を支援します。

⑱ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 (12百万円)

○ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業
障害者支援施設等における介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行います。

⑲ 障害福祉分野のICT導入支援事業

障害者支援施設等における介護業務の効率化や職員負担軽減を図るため、介護システム等のICT機器の導入経費について補助を行います。

2. 行政のデジタル化

㊦稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業（8百万円）

稚ウナギ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応を徹底するため、採捕から養鰻場への池入れまでの行政手続き等をデジタル化します。

㊦デジタル変革支援事業(5百万円)

業務の効率化を図りつつ、多様化する行政需要に対応するため、直感的な操作で業務システムを作成できるノーコードツールの導入を図ります。

㊦新財務会計システム開発事業（747百万円）

行政のデジタル化を推進し、行政サービスの利便性の向上や業務効率化の実現に向けて、キャッシュレス機能やペーパーレス機能など新機能を導入したシステムの開発を行います。

㊦会計事務指導管理費（5百万円）

収入証紙を用いた手数料・使用料の支払いについて、行政サービスの利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入に向けた環境整備を行います。

㊦県議会デジタル化推進事業（90百万円）

大規模災害時や感染症のまん延時等にかかわらず、議会機能を発揮するため、オンライン会議設備の導入や無線LANシステムの新設・更新など、県議会のデジタル化を推進します。

また、開かれた議会の実現のため、本会議と同様に常任委員会等のインターネット中継を行うための環境を整えます。

3. デジタル人材の活用・確保・育成

○デジタル戦略推進事業（9百万円）

デジタル人材の確保・育成を図るため、ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修、SNSを活用した交流の場の提供等に取り組みます。

（デジタル人材の活用・確保・育成関係）

- ・ デジタル人材育成・確保事業
- ・ データ利活用促進事業

○高度デジタル外国人材獲得モデル事業（8百万円）

高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就業に向けた県内企業によるインターシップ等の支援を行います。

○鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業（5,017百万円）

鹿児島県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階における公立学校の情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備の補助を行います。



脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

基本的な考え方

- 本県の多様で豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、安心して暮らし続けることができるようにするためには、これまでの発想を転換し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築を図ることが重要です。
- 地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県としても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指し、「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」等に基づき取組を進めます。

1. 地球環境を守る脱炭素社会づくり

㊦全国植樹祭開催準備事業（8百万円）

全国植樹祭（令和11年）の開催に向けて、全国植樹祭準備委員会の開催や基本構想の作成等を行います。

○かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業（14百万円）

温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性等について、県民や事業者の理解を深め、気運醸成及び行動変容の促進を図るため、各種イベントの開催や広報等を行います。

○かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（23百万円）

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXの推進や、新たなGXプロジェクトの創出に取り組みます。

○県有施設脱炭素化推進事業（181百万円）

地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進します。

2. 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

○再生可能エネルギー・水素地域共生事業（10百万円）

再生可能エネルギー及び水素に関するセミナーや各種展示、体験教室等の開催、FCV公用車を活用したイベントでの展示や学校への出前授業を行い、普及啓発を図ります。

○かごしまGX推進事業（216百万円）【再掲】

カーボンニュートラル実現のためのGXへの理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。

○水素・再生可能エネルギー推進事業（79百万円）

地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入を推進します。

